



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月18日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8558

URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 代表取締役頭取 吉永國光

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234 - 1111

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	43,305	5.7	22,142	-	27,415	-
18年 3月期	45,945	0.7	7,454	102.1	2,710	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	113 60	-	57.0	1.3	51.1
18年 3月期	11 23	-	4.3	0.4	16.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	1,744,309	33,372	1.9	136.87	5.71
18年 3月期	1,786,372	63,163	3.5	261.75	8.32

(参考) 自己資本 19年 3月期 33,025百万円 18年 3月期 63,163百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	27,935	8,684	698	69,177
18年 3月期	15,038	35,948	741	33,253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1 四半期末	中間期 末	第3 四半期末	期 末	年 間			
18年 3月期	円 銭 -	円 銭 0 0	円 銭 -	円 銭 3 0	円 銭 3 0	724	26.7	1.1
19年 3月期	-	0 0	-	0 0	0 0	-	-	-
20年 3月期 (予想)	-	0 0	-	0 0	0 0		-	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,700	2.1	750	-	1,150	-	4	76
通 期	44,000	1.6	2,100	-	3,100	-	12	84

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(3)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 241,597,650 株 18年3月期 241,597,650 株
 期末自己株式数 19年3月期 296,202 株 18年3月期 284,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	37,797	5.7	23,350	-	28,153	-
18年 3月期	40,082	0.1	6,079	66.1	2,453	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	116	.66	-	-
18年 3月期	10	.16	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	1,741,013	32,703	1.9	135.53	5.62
18年 3月期	1,783,069	63,581	3.6	263.44	8.39

(参考) 自己資本 19年 3月期 32,703百万円 18年 3月期 63,581百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,100	3.4	700	-	1,100	-	4	55
通期	38,700	2.4	2,000	-	3,000	-	12	43

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当行は平成18年度決算において大幅赤字、無配に陥ることとなり、株主様並びにお取引先の皆様に多大なご迷惑をおかけしますことに対し、心からお詫び申し上げます。

つきましては、今般の大幅赤字の要因と、今後の経営体制の刷新を含む東和銀行の新生再出発プランをお示しし、株主様並びにお取引先の皆様の信頼を回復し、「地域から頼られる銀行」として、地域に密着しお客様のお役に立てることで収益の回復を図るべく役員一丸となって専心努力することをお誓い申し上げます。

当行は、将来に向けて更に強固な財務基盤を構築し安定した収益体質に転換する必要があるとの認識から、将来発生の可能性があると見込まれる貸倒損失にできうる限りの引当を講ずることといたしました。

このため、平成19年3月期の貸出資産の査定においては、厳格に自己査定を行った結果、貸倒引当金を大幅に積み増すこととなり、信用コスト(一般貸倒引当金を含む不良債権処理額)が当初見込み額95億円を大幅に上回る307億円となりました。

これによりまして、貸倒損失に対する当行の備えは大幅に強化され、地域のお客様への円滑な資金供給を通じ、地域へ十分な貢献ができる財務上の素地ができあがったものと考えます。今後、お取引先の経営改善支援やランクアップ等を推し進めることにより、平成19年度以降の信用コストは低下に向かい、最終利益は回復してくるものと見込んでおります。

平成18年度連結決算における主な項目の実績では、資金運用収益は、地域内における金利競争の激化から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が前期比4億11百万円の減少となりましたが、有価証券利息・配当金等が前期比3億99百万円増加したこと等により、全体では前期比85百万円増加の313億1百万円となりました。

資金調達費用については、日銀のゼロ金利政策の解除等を受け預金金利の引上げが進み、預金利息が前期比11億36百万円増加したこと等から、全体では前期比11億38百万円増加し21億96百万円となりました。

役務取引等利益は、金融商品の販売が順調に推移したことから、前期比2億55百万円増加し25億8百万円となりました。一方、営業経費は、物件費の減少などにより前期比5億3百万円の削減が図れました。

しかしながら、資産査定にあたり厳しい検証を加えると同時に、損失発生の可能性を抜本的に見直すなど、全債務者の査定を厳格に実施し直し引当金の積み増しを行い、これに伴い貸倒実績率も上昇したことから信用コストが前期比263億44百万円増加したことにより、274億15百万円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

日本経済が、内需を中心とした緩やかながら安定した回復を続けるなか、地域経済もようやく回復の兆しが見られます。

このような経営環境のなか、当行では、地域から頼られる銀行を目指し、次に掲げました諸施策を積極的に展開してまいります。

地域に密着し、常にお客様の状況やニーズを正確に把握するという、銀行員としての基本動作を重視し、お客様の問題解決のお役に立つ金融機関としてのビジネスモデルを構築いたします。また、創業から事業再生まで、企業のライフサイクルに応じた支援ができる銀行を目指し、いつもお客様から、地域から頼られる銀行を目指します。

また、本部組織のスリム化による人員の営業店への投入、主要店舗への役員支店長の配属など、現場重視でお客様に対するきめ細かな対応に努め、営業現場に経営資源を集中いたします。そして、より質の高い、高密度なお客様との対面活動を充実させ、お客様のニーズにお応えできる「攻めの経営」に徹してまいります。

多額の不良債権処理と貸倒引当金の積増しが発生したことを真摯に受け止め、信用リスク管理を当行の最重要課題と位置付け、事業再生・経営改善による債務者のランクアップによる貸出資産の健全化を促進するとともに、信用リスク管理態勢の再構築、不良債権化の早期発見に取り組みます。

群馬・埼玉にほぼ同数の店舗配置を行っている当行の利点をフル活用し、資金収益の拡大や、お客様のライフサイクルに合った商品のご案内などによる手数料収入の増強に、全力で取り組みます。また、経営資源の配分についても、関連会社を含めたグループ全体を抜本的に見直し、効率的な体制作りに努め、更なる経費の削減と経営の合理化を強力に推進し、安定した強固な収益基盤の構築に全力で取り組みます。

保守的に厳格な査定を行い貸倒引当金の積み増しを行うことにより、連結自己資本比率は5.71%となりましたが、健全性基準は十分にクリアしております。しかしながらこれまでも増して地域経済への貢献を十分果たしていくために、健全性を一層向上させるため資本増強に努めてまいります。

上記のような積極的な営業展開となお一層の経営の効率化を図ることにより、平成19年度の連結業績予想について、経常収益440億円、経常利益は21億円、当期純利益は31億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

これら、当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、第7次長期経営計画の推進による経営

基盤の拡充と経営の効率化を進め業績向上に努めますとともに、地域の皆様から信頼され、役に立ち、そして、発展する「コミュニティーバンク」グループを目指し、新生再出発をグループ役職員一体となり邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

預金・投資信託

法人預金は前年度末比 38 億円の減少し、個人預金も資産運用の多様化から前年度末比 55 億円の減少となったこと等により、預金の期末残高は、前年度末比 95 億円減少の 1 兆 6,565 億円となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が前年度末比 342 億円増加の 1,197 億円となり、また、個人年金保険も 54 億円販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績でした。

貸出金

個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向け無担保融資及び住宅ローンが順調に推移するも、183 億円の貸出金償却を実施したことから、貸出金全体では前年度末比 16 億円減少し、期末残高は 1 兆 1,819 億円となりました。

自己資本比率

銀行の健全性を示す自己資本比率については、連結自己資本比率 5.71%、単体自己資本比率は 5.62%となり、国内基準である 4%以上の自己資本比率をクリアし、健全性は十分確保されておりますが、収益の増強と経営の合理化及び資本増強策等の検討を通じ、自己資本比率の回復に向け邁進する所存です。

キャッシュフロー

当連結会計期間のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローはコールローン等の減少などにより 279 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは有価証券の売却などにより 86 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュフローは配当金の支払などにより 6 億円の支出となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図り、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。しかしながら、平成 18 年度につきましては、赤字決算を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

なお、当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、リスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア．信用リスク

イ．市場リスク

(ア) 金利リスク

(イ) 価格変動リスク

(ウ) 為替リスク

ウ．流動性リスク

エ．オペレーショナル・リスク

(ア) システムリスク

(イ) 事務リスク

オ．法務リスク

カ．レピュテーションリスク

キ．自己資本比率に係わるリスク

ク．繰延税金資産に係わるリスク

ケ．格付低下のリスク

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、法令等遵守態勢の確立に向け、内部管理態勢の一層の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体制を刷新し、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

1．自己資本比率	8%台
2．ROA(総資産コア業務純益率)	0.4%程度
3．ROE(自己資本コア業務純益率)	13%程度
4．OHR(業務粗利益経費率)	72%程度
5．コア業務純益	86億円

(3) 中長期的な経営戦略

第7次長期経営計画の基本方針は、「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」及び「業務の効率化」の5項目を柱としており、平成19年度から平成21年度までの3年間を捉えて、この達成に向けて推進することとしております。

(4) 対処すべき課題

当行は、経営環境の変化に機敏に対応し、強固な経営基盤を確立すべく、地域から頼られるリレーションシップバンクを目指して「健全性・適切性の確保」「顧客保護等管理態勢の確立」「収益力の強化・拡大」「営業戦略の強化」「業務の効率化」を5本柱に据え、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでおります。

さらには、「金融仲介機能の強化」に向け、事業再生・中小企業金融の円滑化の推進として、創業支援や取引先の経営改善支援と事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資を推進し、お取引先の金融支援や拡大に努めております。

また、今後も多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めるとともに、地域の取引先を支援し、地域経済の発展に寄与していく地域金融機関としての役割を果たし、当行の主要な取引先である個人及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

そのため、当行では、平成19年3月末に導入された新BIS規制に対応するため、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、平成20年4月から適用される財務報告に係る内部統制の経営者による評価と公認会計士等による監査を義務付けた金融商品取引法にも適切に対応するため、取り組んでまいります。さらに、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性をより高めるため、暗証番号の二重化によりセキュリティ機能の強化を図るよう、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。

平成19年1月22日からは、お客様の利便性向上のため、全国に約12,000台あるセブン銀行のATMで「お引出し」「残高照会」の他に「ご入金」も当行のキャッシュカードでお取引できるようにいたしました。

新たな業務として、平成18年6月1日から、中央三井信託銀行と代理店契約を結び、「遺言信託と遺産整理業務」の代理業務の取扱いを開始し、8月1日から、多様化する資産運用ニーズに適切に対応するため、「終身の死亡保障」に加え、「相続に備える」機能も併せ持つ、一時払終身保険の取扱いを開始いたしました。

さらに平成18年9月5日から、インターネット接続可能なパソコンから、簡単に外国送金や輸入信用状の開設を依頼できる、インターネット・バンキング・サービス「東和外為ダイレクト」の取扱いも開始しております。

これら新しい取組みの他、平成18年5月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

平成19年度は、「地域から頼られる」銀行を目指し、この4月から実施している「第

7次長期経営計画」に掲げた緒目標を着実に推進し、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を回復し、現場重視の新体制を定着させることより、皆様方のご期待に沿うよう専心努力してまいります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け	70,639	34,373	36,265
コールローン及び買入手形	4,234	43,932	39,697
買入金銭債権	621	1,118	496
商品有価証券	256	123	133
有価証券	450,608	470,024	19,415
貸出	1,181,954	1,183,652	1,698
外国為替	845	985	139
その他資産	10,698	11,195	497
有形固定資産	-	37,464	-
建物	36,174	-	-
土地	6,303	-	-
その他の有形固定資産	18,820	-	-
無形固定資産	11,049	-	-
ソフトウェア	1,948	-	-
その他の無形固定資産	1,732	-	-
繰延税金資産	216	-	-
繰延税金負債	6,811	12,662	5,851
支払引当金	9,777	9,880	102
貸倒引当金	30,262	19,040	11,221
資産の部合計	1,744,309	1,786,372	42,063
(負債の部)			
預金	1,656,560	1,666,126	9,566
コールマネー及び売渡手形	1,180	1,174	5
借入金	1,484	1,683	199
外国為替	75	76	0
社外	15,000	15,000	-
その他負債	8,796	10,713	1,916
賞与引当金	476	477	1
預金返還損失引当金	110	-	-
退職給付引当金	13,053	13,616	562
役員退職慰労引当金	462	-	-
繰延税金負債	124	160	36
再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,834	0
支払引当金	9,777	9,880	102
負債の部合計	1,710,936	1,722,744	11,808
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	464	-
(資本の部)			
資本	-	35,565	-
資本剰余金	-	14,517	-
利益剰余金	-	6,435	-
土地再評価差額金	-	2,307	-
その他有価証券評価差額金	-	4,424	-
自己株式	-	88	-
資本の部合計	-	63,163	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,786,372	-
(純資産の部)			
資本	35,565	-	-
資本剰余金	14,516	-	-
利益剰余金	21,737	-	-
自己株式	89	-	-
株主資本合計	28,255	-	-
その他有価証券評価差額金	2,429	-	-
土地再評価差額金	2,340	-	-
評価・換算差額等合計	4,770	-	-
少数株主持分	346	-	-
純資産の部合計	33,372	-	-
負債及び純資産の部合計	1,744,309	-	-

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	43,305	45,945	2,639
資 金 運 用 収 益	31,301	31,215	85
貸 出 金 利 息	27,115	27,527	411
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,797	3,398	399
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	253	142	110
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	133	146	13
役 務 取 引 等 収 益	5,706	5,701	5
そ の 他 業 務 収 益	205	513	307
そ の 他 経 常 収 益	6,091	8,514	2,422
経 常 費 用	65,447	38,490	26,957
資 金 調 達 費 用	2,196	1,058	1,138
預 金 利 息	1,694	558	1,136
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	64	46	17
借 用 金 利 息	35	41	6
社 債 利 息	400	400	-
そ の 他 の 支 払 利 息	2	10	8
役 務 取 引 等 費 用	3,198	3,449	250
そ の 他 業 務 費 用	0	3	3
営 業 経 費	23,680	24,184	503
そ の 他 経 常 費 用	36,371	9,794	26,577
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,843	-	19,843
そ の 他 の 経 常 費 用	16,528	9,794	6,733
経 常 利 益	22,142	7,454	29,596
特 別 利 益	1,196	1,486	290
動 産 不 動 産 処 分 益	-	25	-
固 定 資 産 処 分 益	6	-	-
償 却 債 権 取 立 益	1,190	1,272	82
そ の 他 の 特 別 利 益	-	188	188
特 別 損 失	489	2,254	1,765
動 産 不 動 産 処 分 損	-	39	-
固 定 資 産 処 分 損	84	-	-
減 損 損 失	18	2,215	2,196
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	385	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,434	6,686	28,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109	85	24
法 人 税 等 調 整 額	6,049	4,318	1,731
少 数 株 主 利 益	177	427	249
(は 少 数 株 主 損 失)			
当 期 純 利 益	27,415	2,710	30,126

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,517
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,517
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,565
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,710
当 期 純 利 益	2,710
利 益 剰 余 金 減 少 高	840
配 当 金	724
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	116
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,435

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			724		724					724
当期純損失			27,415		27,415					27,415
自己株式の取得				14	14					14
自己株式の処分		1		13	11					11
土地再評価差額金の取崩			33		33					33
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						1,995	33	1,962	118	2,080
連結会計年度中の変動額合計		1	28,173	0	28,175	1,995	33	1,962	118	30,255
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比較 (A-B)
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,434	6,686	28,121
減価償却費	4,545	5,600	1,055
減損損失	18	2,215	2,196
連結調整勘定償却額	-	13	-
貸倒引当金の増加額	11,221	4,775	15,996
賞与引当金の増加額	1	22	24
預金返還損失引当金の増加額	110	-	-
退職給付引当金の増加額	562	148	413
役員退職慰労引当金の増加額	462	-	-
資金運用収益	31,301	31,215	85
資金調達費用	2,196	1,058	1,138
有価証券関係損益()	270	2,391	2,662
為替差損益()	24	9	33
動産不動産処分損益()	-	14	-
固定資産処分損益	45	-	-
商品有価証券の純増()減	133	-	-
貸出金の純増()減	1,698	16,388	18,086
預金の純増減()	9,566	6,715	2,851
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	199	1,684	1,485
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	342	730	1,072
コールローン等の純増()減	40,194	453	39,741
コールマネー等の純増減()	5	6	12
外国為替(資産)の純増()減	139	19	120
外国為替(負債)の純増減()	0	35	36
資金運用による収入	32,377	32,897	519
資金調達による支出	1,511	1,123	388
その他	191	116	308
小計	28,017	14,602	42,620
法人税等の支払額	82	436	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,935	15,038	42,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	35,057	188,905	153,848
有価証券の売却による収入	24,825	132,853	108,027
有価証券の償還による収入	22,589	24,175	1,586
動産不動産の取得による支出	-	4,257	-
有形固定資産の取得による支出	3,902	-	-
動産不動産の売却による収入	-	185	-
有形固定資産の売却による収入	229	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,684	35,948	44,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	724	724	0
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	14	14	0
自己株式の売却による収入	42	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	741	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	4
現金及び現金同等物の増加額	35,923	51,722	87,645
現金及び現金同等物の期首残高	33,253	84,975	51,722
現金及び現金同等物の期末残高	69,177	33,253	35,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 株式会社東和ユニベン 東和銀リース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと</p>

	<p>認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,371百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 預金返還損失引当金の計上基準 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(預金返還損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。
(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は33,025百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
(連結貸借対照表関係) (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成19年3月31日
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,656百万円、延滞債権額は87,833百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを

<p>目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,962百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,451百万円であります。 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,304百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 82百万円 有価証券 5,710百万円 その他資産 238百万円 担保資産に対応する債務 預金 8,177百万円 借入金 482百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。 また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権470百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は717百万円あります。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,527百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額10,301百万円</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 39,929百万円 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円 10. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は100百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日</p> <p>1. その他の経常費用には、貸出金償却10,601百万円及び株式等償却1,139百万円を含んでおります。 2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p>

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内

主な用途	営業店舗1店舗と遊休不動産1カ所
種類	土地建物等
減損損失額	18百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日					
	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	241,597	-	-	241,597	
合 計	241,597	-	-	241,597	
自己株式					
普通株式	284	49	37	296	(注)
合 計	284	49	37	296	

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式数の減少は、連結子法人保有の親会社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	724	3.00	平成18年3月 31日	平成18年6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	70,639百万円
定期預け金	372百万円
その他	1,089百万円
現金及び現金同等物	69,177百万円

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	37,856	4,601	846	43,305	-	43,305
(2) セグメント間の内部経常収益	209	114	959	1,283	(1,283)	-
計	38,065	4,716	1,806	44,588	(1,283)	43,305
経常費用	59,881	4,701	2,147	66,730	(1,283)	65,447
経常利益	21,815	14	340	22,142	-	22,142
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,731,512	12,440	356	1,744,309	-	1,744,309
減価償却費	1,298	3,234	12	4,545	-	4,545
減損損失	18	-	-	18	-	18
資本的支出	1,395	3,317	11	4,724	-	4,724

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2) セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	-	5,600
減損損失	1,483	731	-	2,215	-	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	-	5,062

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	42
				利息の受取				0	その他資産 その他負債	0 -	
				資金の貸付 (注2)				760	貸出金	1,081	
	池原工業(株)代 表取締役社長	-	-	-	-	-	-	利息の受取	14	その他資産 その他負債	0 1
								債務の保証 (注2)	188	支払承諾	209
								保証料の受 取	0	その他負債	0
	東橋産業(株)代 表取締役社長	-	-	-	-	-	-	資金の貸付 (注3)	-	貸出金	32
利息の受取								0	その他資産 その他負債	- 0	
増田熙男	-	-	-	当行取締役頭 取	(被所有) 直接 0.02%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	7
山口祐司	-	-	-	当行専務取締 役	(被所有) 直接 0.02%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	8
山田 忠	-	-	-	当行常務取締 役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	資金の貸付 (注4)	-	貸出金	2
加藤賞一	-	-	-	当行監査役 (株)加藤会計事 務所代表取締 役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	顧問料の支 払 (注5)	1	-	-
役員 の 近親者	池原正 (当行監 査役池原 透の実 兄)	-	-	吾妻共同採石 (株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	94	貸出金	-
								利息の受取	5	その他資産 その他負債	- -

役員の 近親者	山口実 (当行専 務取締役 山口祐司 の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	8
								利息の受取	0	その他資産	0
										その他負債	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。
- (注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注4) 当行常勤役員及び職員をもって組織された共済会からの資金の貸付であり、取引条件は他会員と同様であります。
- (注5) 当行と株式会社加藤会計事務所との顧問契約に基づく顧問料の支払であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)		
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係						
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	44		
								利息の受取		0		その他資産	-
												その他負債	-
				当行監査役 池原工業(株)代 表取締役社長				資金の貸付 (注2)		1,923		貸出金	1,302
			利息の受取	16	その他資産	0	その他負債	1					
				債務の保証 (注2)	156	支払承諾	168						
				保証料の受 取	0	その他負債	0						
				当行監査役 東橋産業(株)代 表取締役社長				資金の貸付 (注3)	-	貸出金	39		
								利息の受取	0	その他資産	-		
										その他負債	0		
役員の 近親者	池原正 (当行監 査役池原 透の実 兄)	-	-	吾妻共同採石 (株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注4)	214	貸出金	330		
								利息の受取		7		その他資産	-
										その他負債	0		

役員 の 近親者	山口実 (当行専 務取締役 山口祐司 の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1) 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	8 0 -
----------------	--------------------------------------	---	---	------	---	---	---	------------------------	--------	-----------------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。
- (注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (注4) 当行監査役池原透の実兄池原正氏が第三者(吾妻共同採石株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表 計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		123	1	256	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)					当連結会計年度(平成19年3月31日現在)				
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債		104,398	101,486	2,911	14	2,925	97,522	96,123	1,398	268	1,667
地方債		18,907	18,536	371	30	401	22,706	22,694	11	154	166
社債		4,854	4,819	34	0	34	1,526	1,506	20	-	20
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		128,160	124,843	3,317	45	3,362	121,755	120,324	1,430	423	1,854

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）					当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	18,871	36,012	17,141	17,794	653	21,443	33,419	11,976	13,105	1,129
債券	306,418	294,415	12,003	738	12,741	294,351	285,207	9,144	483	9,628
国債	244,788	232,999	11,789	1	11,790	241,110	232,120	8,989	0	8,990
地方債	33,484	33,999	514	708	193	27,284	27,632	348	470	122
社債	24,557	24,079	478	21	499	22,844	22,585	258	11	270
その他	3,588	3,337	250	7	257	3,112	2,868	244	1	245
その他	701	700	0	2	3	881	889	7	7	0
合計	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398	316,677	319,516	2,839	13,597	10,758

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式81百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	132,832	3,461	109	24,878	875	-

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	5,607	5,054
非上場事業債	2,250	1,300
非上場株式	2,633	2,731
出資証券	102	107

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 （金額単位：百万円）

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292
	国債	10,869	121,428	91,920	113,178	14,382	144,670	114,098	56,491
	地方債	6,492	26,465	23,428	2,270	6,392	22,025	25,318	1,801
	社債	6,237	22,443	2,502	-	2,625	19,941	2,845	-
	その他	587	359	-	-	355	-	-	-
	合計	24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当ありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日現在）
評価差額	5,136	2,839
その他有価証券	5,136	2,839
その他の金銭の信託	-	-
（ ）繰延税金負債	477	242
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	4,659	2,596
（ ）少数株主持分相当額	234	167
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,424	2,429

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
退職給付債務 (A)	25,105	25,242
年金資産 (B)	<u>13,370</u>	<u>14,092</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,735	11,150
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	428	253
未認識過去勤務債務 (F)	<u>2,308</u>	<u>1,649</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,616	13,053
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>13,616</u>	<u>13,053</u>

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	755	718
利息費用	491	500
期待運用収益	159	200
過去勤務債務の費用処理額	659	659
数理計算上の差異の費用処理額	528	301
その他(臨時に支払った割増退職金等)	25	36
退職給付費用	980	696

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による損益処理)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌連結会 計年度から損益処理)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	261.75	136.87
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	11.23	113.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,710	27,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株主に係る当期純利益	百万円	2,710	27,415
普通株式の期中平均株式数	千株	241,335	241,316

(注)2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	70,301	34,032	36,268
現金	19,854	19,827	27
預け金	50,447	14,205	36,241
コール口	4,234	43,932	39,697
買入金銭債権	621	1,118	496
商品有価証券	256	123	133
商品国債	231	98	133
商品地方債	24	24	0
有価証券	450,167	470,273	20,105
国債	329,623	337,377	7,754
地方債	55,537	58,656	3,119
社債	25,412	31,183	5,771
株	35,730	38,914	3,184
その他の証券	3,864	4,140	275
投資損失引当金	-	789	789
貸出金	1,192,632	1,193,655	1,022
割引手形	16,235	13,768	2,466
手形貸付	85,912	86,740	828
証書貸付	1,000,920	997,300	3,619
当座貸越	89,564	95,845	6,280
外国為替	845	985	139
外国他店預け	718	726	7
買入外国為替	77	133	55
取立外国為替	50	126	76
その他の資産	6,489	6,400	89
未収収益	1,765	1,559	205
金融派生商品	0	28	27
その他の資産	4,724	4,812	88
動産不動産	-	28,493	-
土地建物動産	-	27,257	-
建設仮払金	-	331	-
保証金権利金	-	904	-
有形固定資産	27,418	-	-
建物	6,125	-	-
土地	18,820	-	-
その他の有形固定資産	2,472	-	-
無形固定資産	886	-	-
ソフトウェア	682	-	-
その他の無形固定資産	204	-	-
繰延税金資産	7,898	13,147	5,248
支払承諾見返	9,777	9,880	102
貸倒引当金	30,518	18,183	12,335
資産の部合計	1,741,013	1,783,069	42,056

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A-B)
(負債の部)			
預 金	1,660,366	1,669,557	9,191
当座預金	57,273	58,284	1,010
普通預金	602,218	585,776	16,442
貯蓄預金	13,890	13,682	208
通知預金	7,914	11,647	3,733
定期預金	953,612	966,100	12,488
定期積金	15,781	17,291	1,510
その他の預金	9,675	16,775	7,100
コーポレートマネー	1,180	1,174	5
外国為替	75	76	0
売却外国為替	75	68	6
未払外国為替	-	7	7
社債	15,000	15,000	-
その他の負債	4,109	6,002	1,893
未払法人税等	146	148	2
未払費用	1,987	1,151	836
前受収入	793	1,061	267
給付補てん備	6	5	0
金融派生商品	0	0	0
その他の負債	1,174	3,634	2,460
賞与引当金	443	444	1
預金返還損失引当金	110	-	-
退職給付引当金	12,950	13,517	567
役員退職慰労引当金	462	-	-
再評価に係る繰延税金負債	3,833	3,834	0
支払承諾	9,777	9,880	102
負債の部合計	1,708,309	1,719,488	11,178
(資本の部)			
資本	-	35,565	-
資本剰余金	-	14,516	-
資本準備金	-	14,516	-
利益剰余金	-	6,874	-
利益準備金	-	300	-
当期末処分利益	-	6,574	-
土地再評価差額金	-	2,307	-
その他の有価証券評価差額金	-	4,391	-
自己株式	-	75	-
資本の部合計	-	63,581	-
負債及び資本の部合計	-	1,783,069	-
(純資産の部)			
資本	35,565	-	-
資本剰余金	14,516	-	-
資本準備金	14,516	-	-
利益剰余金	22,036	-	-
利益準備金	450	-	-
その他利益剰余金	22,486	-	-
繰越利益剰余金	22,486	-	-
自己株式	89	-	-
株主資本合計	27,956	-	-
その他の有価証券評価差額金	2,405	-	-
土地再評価差額金	2,340	-	-
評価・換算差額等合計	4,746	-	-
純資産の部合計	32,703	-	-
負債及び純資産の部合計	1,741,013	-	-

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A-B)
経常収益	37,797	40,082	2,285
資金運用収益	31,220	31,128	92
貸出金利息	27,043	27,446	402
有価証券利息配当金	3,790	3,393	397
コールローン利息	253	142	110
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	133	146	13
役務取引等収益	4,999	4,904	95
受入為替手数料	1,785	1,931	146
その他の役務収益	3,214	2,972	241
その他業務収益	205	513	307
外国為替売買益	114	113	1
商品有価証券売買益	2	2	0
国債等債券売却益	85	383	298
その他の業務収益	1	13	11
その他経常収益	1,371	3,536	2,165
株式等売却益	779	3,077	2,298
その他の経常収益	592	459	132
経常費用	61,147	34,003	27,144
資金調達費用	2,162	1,015	1,146
預金金利	1,697	558	1,138
コールマネー利息	64	46	17
社債金利	400	400	-
金利スワップ支払利息	0	9	9
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	3,355	3,590	235
支払為替手数料	380	410	29
その他の役務費用	2,974	3,180	205
その他業務費用	0	3	3
国債等債券売却損	-	1	1
その他の業務費用	0	1	1
営業経常費用	23,225	23,718	492
その他の経常費用	32,405	5,675	26,729
貸倒引当金繰入額	20,164	270	19,894
貸出金償却	10,563	3,279	7,284
株式等売却損	-	107	107
株式等償却	1,157	960	196
その他の経常費用	519	1,058	538
経常利益	23,350	6,079	29,430
特別利益	1,159	1,256	97
動産不動産処分益	-	25	-
固定資産処分益	6	-	-
償却債権取立益	1,153	1,231	78
特別損失	488	1,529	1,041
動産不動産処分損	-	38	-
固定資産処分損	84	-	-
減損	18	1,491	1,472
過年度役員退職慰労引当金繰入額	385	-	385
税引前当期純利益	22,679	5,806	28,486
法人税、住民税及び事業税	44	32	12
法人税等調整額	5,429	3,320	2,109
当期純利益	28,153	2,453	30,607
前期繰越利益	-	4,237	-
土地再評価差額	-	116	-
当期繰越利益	-	6,574	-

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主總會承認日 平成18年6月29日
当期未処分利益	6,574
利益処分額	874
利益準備金	150
配当	724
	(1株につき3円)
次期繰越利益	5,700

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	300	6,574	6,874	75	56,881	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					724	724		724	
当期純損失					28,153	28,153		28,153	
自己株式の取得							14	14	
土地再評価差額金の取崩					33	33		33	
利益準備金の積立				150	150	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				150	29,061	28,911	14	28,925	
平成19年3月31日残高	35,565	14,516	14,516	450	22,486	22,036	89	27,956	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,391	2,307	6,699	63,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				724
当期純損失				28,153
自己株式の取得				14
土地再評価差額金の取崩				33
利益準備金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,985	33	1,952	1,952
事業年度中の変動額合計	1,985	33	1,952	30,877
平成19年3月31日残高	2,405	2,340	4,746	32,703

重要な会計方針

	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連法人株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年~50年 動産 4年~10年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,996百万円あります。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 預金返還損失引当金 預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8.ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

<p>当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日</p>
<p>(預金返還損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は32,703百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 平成19年3月31日
<p>1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 43百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,563百万円、延滞債権額は87,184百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,980百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,728百万円であります。 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,304百万円であります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 2百万円 有価証券 5,710百万円 その他資産 14百万円 担保資産に対応する債務 預金 8,177百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は693百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,993百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,301百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
 25,676百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
 198百万円

11. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は100百万円であります。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
 1,132百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (減損損失を認識した資産または資産グループ) 群馬県内 主な用途 営業店舗1店舗と遊休不動産1カ所 種類 土地建物等 減損損失額 18百万円 (減損損失の認識に至った経緯) 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額) 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	246	49	-	296	(注)
合 計	246	49	-	296	

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

（1株当たり情報）

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	263.44	135.53
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	10.16	116.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-

（注）1． 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,453	28,153
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株主に係る当期純利益	百万円	2,453	28,153
普通株式の期中平均株式数	千株	241,373	241,324

（注）2． なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

株式会社 東和銀行

役員の変動について
(平成19年6月28日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役(常勤) 木暮 昇(現 高崎支店長)

社外取締役(非常勤) 紺 正行(現 阿久澤・紺法律事務所 弁護士)

(2) 退任予定取締役

平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役専務 山口 祐司

常務取締役 遠藤 裕司

常務取締役 石倉 理平

2. 役付取締役の変動

平成19年6月28日開催の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

専務取締役 山田 忠 (昇任)

専務取締役 福田 均 (昇任)

以上